

平成29年度 事業報告

平成29年度においては、JR各社のご助成と鉄道弘済会のご援助により、計画した事業を予定通り実施することができました。

各事業の概況は次のとおりです。

1. 低利融資事業（第一種社会福祉事業）

身障者の生活を維持向上させるため、経済的に援助することを目的として、昭和27年に開始されました。

当時、国鉄から200万円、鉄道弘済会から400万円のご寄付をいただき、資金が設けられました。その後鉄道弘済会からの特別助成金等により、現在資金は5,945万円となっています。

なお、前年同期に比較して、貸付件数は△1、金額は△625千円となっています。

2. 更生相談事業（第二種社会福祉事業）

中央及び地方協会が相談に応じた実績は、下表のとおり。

方法・内容	融資	生活	職業	年金等	医療	補装具	就学	共済他	計
面接	2	0	0	8	3	50	0	9	72
通信	4	107	0	24	6	34	0	84	259
訪問	0	68	0	10	3	5	0	13	99
計	6	175	0	42	12	89	0	106	430

(注) 取扱期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日

前年同期に比べ23件の減となっています。

3. 顕彰事業（公益を目的とした事業）

(1) 身障者下山賞

昭和24年故下山国鉄総裁のご遺族から贈られた寄付金をもとに、国鉄の業務上の事故により身体に障害を負った者の自立の努力による功績を顕彰するために設けられたものです。

当年度は第68回を迎え、10月20日（金）弘済会館（東京都千代田区麹町）において、8名の方々の表彰を行いました。受賞者には、協会から賞状と記念品、JR各社から記念品、また鉄道弘済会から記念品と賞金が贈られました。

【受賞者】

(敬称略)

協会	氏名	年齢	障害	
東日本鉄道身障者協会	森 正一	81	左下腿切断	業務災害
東日本信越鉄道身障者協会	長越 昭雄	77	左下腿切断	業務災害
東日本東北鉄道身障者協会	川村 清之助	70	右上腕切断	業務災害
東海鉄道身障者協会	伊豫田 春夫	83	右下腿切断・左足4趾切断	業務災害
西日本鉄道身障者協会	古川 義昭	74	左大腿切断	業務災害
西日本中国鉄道身障者協会	蓮尾 敏英	84	両下腿切断	業務災害
四国鉄道身障者協会	安原 正夫	86	両足下腿切断	公務傷病
九州鉄道身障者協会	松本 義治	84	右上膊切断	業務災害

(2) 特別功労賞

平成14年、鉄道身障者福祉協会の創立50周年記念として、地方協会の発展に特段に功労のあった会長又は、地方協会三役として永きにわたり会長を支え、会長に準ずるような功労のあった者等を表彰する制度を設けた。

平成29年度は次の方を受賞者と決定し、第2回評議員会において表彰式を行った。

四国鉄道身障者協会 会長 井内 宏 氏 70歳

(3) 鉄道90年記念奨励賞

昭和37年鉄道開業90周年の記念事業として設けられた顕彰事業で、当時国鉄から300万円、鉄道弘済会から200万円のご寄付をいただき、これを基金として創設されました。

当年度は第55回を迎え、次の方々が受賞されました。また席上「鉄道90年記念奨励賞」に該当した7名の方々の発表を行い、平成2年度から協会運営に功績のあった者の「鉄道身障者福祉協会 功労者」表彰では6名の受賞者を発表した。

第55回 鉄道90年記念奨励賞

地方協会から推薦を受けた第3号「善行・篤行」、及び第4号「論文または作品」について、平成29年8月29日開催の選考委員会において、次の方々を受賞者と決定しました。

第3号 善行・篤行

(敬称略)

種別	氏名	年齢	障害状況	職業	協会
第3号 善行・篤行	佐々木 征男	73歳	左下腿切断	無職	東日本東北 鉄道身障者協会
第3号 善行・篤行	松村 和文	87歳	左前膊切断	無職	九州 鉄道身障者協会

第4号 論文または作品 —みんなで支え合う「明日の福祉」について— (敬称略)

順位	氏名	年齢	障害状況	職業	居住地
第1位	西岡 奈緒子	36歳	筋ジストロフィー 肢帯型、肢体不自由	会社員	神奈川県
第2位	栗山 隆治	52歳		喫茶店 経営	岐阜県
第3位	佐々木 良子	45歳	第4第5頸椎損傷による 四肢麻痺	シングル マザー	東京都
第3位	星野 有加里	40歳	パニック障害	高校 講師	宮崎県
佳作	小暮 愛子	38歳	視覚障害 全盲	ライフ コーチ	群馬県

4. 出版事業

当協会の発行する身障者福祉専門誌「リハビリテーション」は、昭和28年に創刊し、当年度末で601号を数えます。発行回数は年10回で、毎号あたり3,600部発行しています。なお、公益財団法人鉄道弘済会にご援助いただき、全国の施設・JR各本社及び主要駅等にも贈呈しています。

4月号	(NO. 592)	はたらくヒント—暮らしと仕事—①
5月号	(NO. 593)	はたらくヒント—暮らしと仕事—②
6月号	(NO. 594)	地域での取り組み—包括化へ向けた実践—①
7月号	(NO. 595)	地域での取り組み—包括化へ向けた実践—②
8・9月号	(NO. 596)	2020年に向けて動く—創造し、継承されるために—①
10月号	(NO. 597)	2020年に向けて動く—創造し、継承されるために—②
11月号	(NO. 598)	懸賞作品特集 みんなで支え合う「明日の福祉」について
12月号	(NO. 599)	補助犬 理解のすすめ—寄り添い、導くパートナーとして—
1月号	(NO. 600)	「食」について考えてみよう—その、エンターテイメントのもの—
2・3月号	(NO. 601)	障害を「マンガ」から読み取る ～みて・きいて・さわって それぞれの表現を伝える～

5. 義肢製作費補助事業

鉄道従事者に肢切断による公務障害者が多いことから、鉄道弘済会では義肢を製作する場合に障害者本人が負担する経費を補助する制度を設けていましたが、当協会の会員の利用が多いことなどから、昭和62年に制度の移管を受けたものです。

当年度中の取扱い件数は21件で、給与した金額は300千円となっております。これは、前年度と比較して16件の減、金額は220千円の減となっております。

6. 共済事業

現在の総資産は、50,476千円です。

平成30年3月末現在の給付実績は、件数で65件、金額で1,200千円。前年同期比では、件数で8件の増、給付金額で190千円の増となっております。

7. JR会社増収協力活動

かねてより当協会会員に対し、JR会社への増収協力を呼びかけており、地方協会でも工夫を重ね、旅行会を実施する等努力しております。

当年度中の実績は次のとおりです。

(単位：千円)

期 別	件数	延人員	金額
上 期 分	859	1,404	16,267
下 期 分	729	1,413	14,939
29年度計 (A)	1,588	2,817	31,207
28年度計 (B)	1,521	2,672	32,575
増減 (A) — (B)	67	145	△1,368

資金収支計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

事業活動計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目		予算	決算	増減
事業活動	収 事業活動収入計	49,981	49,345	636
	支 事業活動支出計	50,497	49,917	580
	活動資金収支差額	△ 516	△ 572	56
施設整備等	収 施設整備等収入計			0
	支 施設整備等支出計			0
	施設整備等資金収支差額	0	0	0
その他	収 その他の活動収入計			0
	支 その他の活動支出計			0
	その他の活動資金収支差額	0	0	0
予備費支出		530	0	530
当期資金収支差額合計		△ 1,046	△ 572	△ 474
前期末支払資金残高		161,967	161,967	0
当期末支払資金残高		160,921	161,395	△ 474

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動	収益 サービス活動収益計	45,056	42,918	2,138
	費用 サービス活動費用計	50,140	50,730	△ 590
	サービス活動増減差額	△ 5,084	△ 7,812	2,728
サービス活動外	収益 サービス活動外収益	4,289	4,445	△ 156
	費用 サービス活動外費用計		123	△ 123
	サービス活動外増減差額	4,289	4,322	△ 33
経常増減差額		△ 795	△ 3,490	2,695
特別増減	収益 特別収益計		59,040	△ 59,040
	費用 特別費用計			0
	特別増減差額	0	59,040	△ 59,040
当期活動増減差額		△ 795	55,550	△ 56,345
繰越活動	前期繰越活動増減差額	116,742	60,675	56,067
	当期末繰越活動増減差額	115,947	116,225	△ 278
	基本金取崩額	45,077	517	44,560
	次期繰越活動増減差額	161,024	116,742	44,282

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	165,421	164,007	1,414
固定資産	10,793	11,015	△ 222
資産の部合計	176,214	175,022	1,192
流動負債	4,728	2,741	1,987
固定負債	0	0	0
負債の部合計	4,728	2,741	1,987
基本金	10,461	55,538	△ 45,077
次期繰越活動増減差額	161,025	116,742	44,283
(うち当期活動増減差額)	△ 794	55,549	△ 56,343
純資産の部合計	171,486	172,280	△ 794
負債及び純資産の部合計	176,214	175,022	1,192

注1) 千円未満切捨て

注2) 単位:千円

財 産 目 録

(平成30年03月31日 現在)

社福) 鉄道身障者福祉協会29 統括
法人合計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取 得 価 額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	本部他		運営資金			180,560
預金						112,559,633
普通預金			事業資金合計			112,559,633
普/三菱東京UFJ 90978	三菱UFJ銀行		本部事業資金			2,121,177
普/三井住友信託 3473	三井住友信託銀行		本部事業資金			7,369,180
普/三井住友 618475	三井住友銀行		融資事業資金			45,463,096
普/三井住友信託 3464	三井住友信託銀行		融資事業資金			1,969,864
普/みずほ 1201739	みずほ銀行		共済事業資金			4,742,375
普/三井住友信託 3206	三井住友信託銀行		共済事業資金			5,359,898
三菱東京UFJ 76570 顕	三菱UFJ銀行		懸賞事業資金			36,270
三菱東京UFJ 76596 出	三菱UFJ銀行		出版事業資金			3,155,564
東京三菱UFJ 77275 更	三菱UFJ銀行		更生事業資金			42,321,297
ゆうちょ銀行 4362668	ゆうちょ銀行		出版事業資金			
三井住友信託銀、東京						20,912
小計						112,740,193
有価証券						49,827,305
第60回利付国庫債券						10,064,821
第335回大阪府公債						9,982,600
第62回利付国庫債券						9,990,200
第152回共同発行市場 利付国債券(20年)60回						10,000,000
9,789,684						
事業未収金						285,697
未収金						285,697
貸付金						2,625,624
仮払金						1,137
給付準備金						643,633
徴収不能引当金						-701,972
流動資産合計						165,421,617
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
建物						
定期預金						10,461,000
基本財産合計						10,461,000
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
器具及び備品	富士ゼロックス東京	2017年9月	事務処理等	486,000	153,900	332,100
ソフトウェア	日通システム会計システム	2013年3月	会計処理	682,500	682,500	
その他の固定資産合計						332,100
固定資産合計						10,793,100
資産の部合計						176,214,717
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
貸借対照表科目						
場所・物量等						
取得年度						
使用目的等						
取 得 価 額						
減価償却累計額						
貸借対照表価額						
その他の未払金						597,149
未払費用						
預り金						
職員預り金						3,418
前受収益	JR貨物30年度分		事業資金	1,888,000		4,128,000
	JR九州30年度分		事業資金	2,240,000		
流動負債合計						4,728,567
2. 固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
固定負債合計						
負債合計						4,728,567
差引純資産						171,486,150

監査報告書

平成30年5月31日

社会福祉法人 鉄道身障者福祉協会
理事長 辻 等 殿

監事 川上 秀夫 

監事 三村 睦 

監事 奥田 明光 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務執行状況について監査を行いました。

その方法及び結果については、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等の意志疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る計算関係書類（事業報告及び附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況等、すべての重大な点において適正に示しているものと認めます。